

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 自己所有の固定資産
定額法によっている。
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 …… 期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上する。
- 退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。
- 修繕引当金 …… 機械設備等を緊急に修繕することに対応するため、翌期支出見込額のうち当期に帰属する金額を計上する。

(3) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引
売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ② リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

- 税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	79,000,000	0	0	79,000,000
小 計	79,000,000	0	0	79,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,574,839	1,482,212	0	7,057,051
小 計	5,574,839	1,482,212	0	7,057,051
合 計	84,574,839	1,482,212	0	86,057,051

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	79,000,000	(79,000,000)	(0)	—
小 計	79,000,000	(79,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,057,051	(0)	(0)	(7,057,051)
小 計	7,057,051	(0)	(0)	(7,057,051)
合 計	86,057,051	(79,000,000)	(0)	(7,057,051)

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	162,867,217	131,302,690	31,564,527
ソフトウェア	4,317,030	2,590,218	1,726,812
合 計	167,184,247	133,892,908	33,291,339

4 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
 財務諸表に対する注記に記載している。

- 2 引当金の明細 (単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,574,839	1,482,212			7,057,051
賞与引当金	10,124,000	9,515,000	10,124,000		9,515,000
修繕引当金	42,846,492	104,412,504	42,846,492		104,412,504